

IV-258

我が国における都市圏の成長分析

秋田大学 正 員 清水浩志郎
秋田大学 正 員 木村 一裕
秋田大学 学生員 ○吉田 謙一

1. はじめに

わが国において経済成長が高度成長期から低成長期に移行するにつれ、全国的な都市の発展傾向においても集中から分散、衰退へ移行するなど大きな変容を示すようになった。このことにより都市が抱える都市問題も多種多様になったといえ、今後の都市計画を考える上でも都市化形態の変遷やその内部構造の変化、そして今後どのような方向に都市が進んで行くかといったいわゆる都市ライフサイクルを考える必要がある。そこで本研究では人口10万人以上を擁する全国98都市圏を設定し、昭和40年から60年について、都市圏の成長発展形態とその産業構造や地域構造の関連性について分析した。

2. 成長形態の分類

都市圏分類は次の式で表わされるR値による。

$$R_i = \left(\frac{b_{t2}}{b_{t1}} \right) \cdot \left(\frac{\sum b_{t1}}{\sum b_{t2}} \right)$$

b_{t1} 、 b_{t2} ：地域iの時点 t_1 、 t_2 における人口

R値は全国平均人口増加率に対する対象都市の人口増加率の比率を表わしたもので、R値が1.0であれば平均的な成長をしたことになり、それより大きければ成長が大きいことを示す。(表2-1)

分析の対象期間を2期間にわけ、第1期(S40~50年)、第2期(S50~60年)と定義し、第2期における成長形態から都市圏を6区分した。(表2-2、表2-3参照)

3. 都市圏内の人口変化からみた分析

表3-1はA型~F型の3時点におけるタイプ別平均人口である。

A型では1期から2期への移行につれ、成長が中心都市から周辺地域へ移行しており、都市圏全体の成長しているタイプではあるが、今後は分散傾向を強めていくものと思われる。

B型では第1期で中心、周辺とも成長が大きい第2期に入って中心、周辺ともやや成長が低下している。

C型、D型は中心都市の停滞に対して、周辺地域の成長が大きい点と周辺地域の人口比率が著しく高

表2-1 R値による都市圏分類法

		都市圏全体の絶対変化			
		プラス		マイナス	
		中心都市R値		中心都市R値	
郊外地域のR値	≥ 1.0	A+	D+	—	D-
	< 1.0	B+	C+	B-	C-

表2-2 都市圏区分

区分	第2期の成長形態
A	A+ (中心周辺成長型)
B	B+ (集中成長型)
C	C+ (低成長型)
D	D+ (分散成長型)
E	B- (集中衰退型)
F	C- (完全衰退型)
D-型	分析期間中、存在せず

表2-3 R値による都市圏分類

	第1期 40/50	第2期 50/60	都市圏名	計
A型	A+	A+	仙台、宇都宮、金沢、旭川、帯広、盛岡、秋田、水戸、土浦、前橋、高崎、新潟、富山、福井、松本、豊橋、豊田、大津、奈良、米子、高知、福岡、熊本、鹿児島	3 21
	C+		弘前、鳥取、松江、郡城、山形、山口、大牟田	4 3
	C-			3
B型	A+	B+	札幌、小山、熊谷、千葉、横浜、上田、宮崎、苫小牧、青森、福島、郡山、太田、小田原、長野、浜松、富士、津、岡山、広島、福山、徳島、高松、松山、大分	7 17
	C+		四日市、宇都	2
	D+		松坂、佐賀	1 1
C型	B+	C+	大垣、静岡、沼津、倉敷、日立、岐阜、伊勢、新居浜、延岡、名古屋、大阪、高岡	4 5 2 1
	C+			4
	D+			2
D型	B+	D+	函館、網走、和歌山、小松、呉、長崎	3 3 3
	C+		東京、京都、神戸、岩国、佐世保	5
	D+		姫路、桐生、甲府	1 2
E型	A+	B-	八戸、石巻、平塚、会津若松、長岡	1 2 2
	B+			2
	C+			2
F型	A+	C-	徳山、久留米	1 1
	B+		足利、清水、今治	3
	C+		室蘭、下関	2 2

表3-1 R値分類別平均常住人口

タイプ	中心都市人口			周辺地域人口			都市圏人口		
	40年	50年	60年	40年	50年	60年	40年	50年	60年
A型	22	28	32	21	23	36	43	51	68
B型	27	39	45	20	27	30	47	67	76
C型	58	60	60	63	116	126	121	175	186
D型	100	101	101	87	132	167	187	233	268
E型	13	16	18	12	16	13	25	32	31
F型	15	17	17	9	13	9	25	30	25

(単位は1万人)

い点で似ているが、C型では第2期に入って周辺地域の成長が停滞しているのに対して、D型では第2期に入っても成長を続けており、さらに分散化が進行していると言える。

E型、F型はそれぞれ昭和50年を境に衰退に転じた都市圏であり、共通点としてどちらも人口規模が低いということがあげられ、E型では周辺地域が2期で衰退したため、都市圏衰退を起こしているのに対し、F型では2期で中心、周辺ともに衰退したため、都市圏衰退を起こしている。

4. 都市圏内の産業人口変化からみた分析

表4-1、表4-2はA型～F型の第1期、第2期におけるタイプ別産業人口変化率および産業人口比率(シェア)である。

A型では周辺地域の2次、3次産業で成長傾向を増加させているのが目立ち、産業においても分散化傾向を強めていると言える。またこのタイプの中心都市の3次産業のシェアは分析期間を通じ高い水準にあり中心都市の都市化はかなり進んでいる反面、周辺地域の1次産業のシェアの急激な減少が目立ち、このことから農村地域の急激な都市化が読み取れる。

表4-1 産業人口変化率

タイプ	1次産業人口		2次産業人口		3次産業人口	
	40/50	50/60	40/50	50/60	40/50	50/60
A 中心	69.4	74.2	126.9	104.2	142.4	122.8
A 型 周辺	71.3	97.8	150.1	174.7	153.0	180.5
B 中心	77.1	76.1	137.4	103.7	152.2	125.6
B 型 周辺	73.3	78.4	169.2	113.0	166.6	121.0
C 中心	63.3	72.6	96.7	89.9	121.5	112.4
C 型 周辺	60.3	71.9	152.0	106.9	227.1	127.3
D 中心	62.0	82.2	92.6	92.1	124.2	115.5
D 型 周辺	59.0	93.8	133.1	123.8	168.1	147.7
E 中心	65.8	69.8	137.2	113.2	144.0	120.2
E 型 周辺	96.0	58.8	185.5	105.5	176.0	96.2
F 中心	71.6	77.3	107.8	89.5	125.6	110.7
F 型 周辺	81.7	68.6	148.5	81.8	158.1	87.7

(単位は%)

表4-2 産業人口比(シェア)

タイプ	第1次産業人口			第2次産業人口			第3次産業人口		
	40年	50年	60年	40年	50年	60年	40年	50年	60年
A 中心	12.8	6.9	4.5	28.4	28.0	25.5	58.8	65.1	70.0
A 型 周辺	47.3	29.7	18.8	23.5	31.0	35.1	29.2	39.3	46.1
B 中心	10.9	6.1	4.0	33.7	33.3	29.9	55.4	60.7	66.1
B 型 周辺	35.8	19.6	14.0	29.5	37.3	38.4	34.7	43.1	47.6
C 中心	3.0	1.7	1.2	42.8	37.9	33.1	54.2	60.3	65.7
C 型 周辺	16.4	6.0	3.8	47.7	44.3	41.1	35.9	49.7	55.1
D 中心	2.1	1.2	0.9	40.5	34.0	29.3	57.4	64.8	69.8
D 型 周辺	17.6	7.7	5.4	40.6	40.2	37.1	41.8	52.2	57.5
E 中心	20.1	10.5	6.5	31.6	34.4	34.6	48.3	55.2	58.9
E 型 周辺	48.7	33.6	22.8	23.5	31.2	38.1	27.9	35.2	39.1
F 中心	13.1	8.4	6.5	38.3	37.0	33.1	48.6	54.6	60.4
F 型 周辺	34.7	22.1	18.6	31.2	36.1	36.3	34.0	41.9	45.1

(単位は%)

B型では中心、周辺ともに2次、3次産業の成長が低成長に移行しており、またシェアで見るとB型は周辺地域の1次産業のシェア低下が第1期に比べ、第2期では落ち着いたため農村地域の都市化が一段落し、その結果が第2期における2次、3次産業の成長低下となって表われているものと思われる。

C型とD型は中心都市の2次産業の衰退継続と周辺地域の3次産業の成長継続という点で似ているが、周辺地域の2次産業の成長低下がC型で大きいのに比べ、D型では小さい。またシェアではC型とD型は中心、周辺とも第1期で2次産業のシェアが高水準にあった点で類似するが、D型の方が3次産業化が進んでおり、都市圏全体で最も都市化の進んでいるタイプといえる。

E型では1次産業のシェアにおいて中心、周辺ともに他のタイプに比べ高水準にあり、また中心、周辺ともに2次産業のシェアが1期、2期を通じ、伸び続け、かつ水準も高いことから都市化がゆっくり進行はしているものの都市化の状態は遅れているタイプといえる。

F型では2期に入って中心都市の3次産業以外、すべて衰退に転じており、シェアでも中心、周辺の両方で3次産業化が進んでいるとはいえ、低いレベルにあり、都市化の遅れと停滞が目立つタイプと言える。

また、産業人口変化率を業種別に見ると、成長形態を問わず、2次産業では建設業と製造業で比べた場合、建設業より製造業の方が成長低下もしくは衰退が進行しているといえる。3次産業においてはサービス業で成長を維持しているのが目立ち、そのあとに金融・保険・不動産業、小売・卸売業が続く。

5. まとめ

以上の分析結果から中心都市人口がある程度の規模に達すると都市圏人口の成長が中心都市から周辺地域に移行すること、停滞・分散型と成長・集中型の都市圏では産業構造変化に違いがみられ、前者は2次、3次産業の成長が同時進行で、かつ3次産業が先行する形で起こり、後者では2次産業化がまず起こりそのあと2次産業の衰退と3次産業化が進行すること等が明らかになった。

今後はこのような都市圏の成長過程について、空間的な広がりや交通の状況など、より詳細な分析をしたいと考えている。